

第9期小田原市市民活動推進委員会報告書骨子案（詳細版）

はじめに【委員長】

- ・（市民活動推進委員会の概要、報告書全体の流れの説明、新しい生活様式に言及）

I. 諮問事項 市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について…諮問内容の掲載

答申書

はじめに

- ・本委員会では、第3期及び第4期報告書において提言を行うなど、かねてより市民活動団体と地域活動団体の連携の重要性を指摘しており、行政においてもUMECOで「地域活動団体ネットワーク形成事業」に取り組むなど、注力しているところである。
- ・また、第8期報告書では、UMECOが「『地域の課題を解決する 行動を社会貢献につなげる実現の場』に向けた取組もさらに充実させ、最終的な目標である社会貢献につながっていくことが求められる。」ことなどを提言した。
- ・こうしたことを踏まえ、本委員会では「市民活動団体による地域での社会貢献事例を増やす」という目標を設定し、市民活動団体と地域活動団体の連携促進に重点を置いてUMECOや市の事業を見直すことにより、諮問事項を検討することとした。
- ・各団体へのヒアリングやアンケート調査をもとに検討を重ね、市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策についての提言をまとめたので、ここに答申を提出する。

1 現状と課題

(1) 現状分析

- ・現在、UMECOでは様々な事業を行っているが、市民活動団体と地域活動団体の連携が限定的であるなどの課題がある。
- ・方策の研究にあたっては、平成30年度分から本委員会で実施している第三者評価結果を参考にするとともに、連携に係る各主体の現状やニーズを把握するためにアンケート調査を実施し、課題を整理し、その課題ごとの対応を検討することが必要と考えた。
- ・アンケート調査について、より実状を正確に把握するため、事前にいくつかの団体等にヒアリングを行い、設問や選択肢を精査した。

(2) アンケート調査

①UMECO登録団体への調査

- ・調査対象 394団体
- ・調査期間 令和元年11月20日～令和元年12月9日
- ・調査票 資料1-1のとおり
- ・調査結果 回答団体数 211団体
回収率 53.55%
詳細は資料2-1のとおり

②市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）への調査

- ・調査対象 63団体
- ・調査期間 令和元年11月20日～令和元年12月9日
- ・調査票 資料1-2のとおり
- ・調査結果 回答団体数 27団体
回収率 42.86%
詳細は資料2-2のとおり

③地域コミュニティ組織への調査

- ・調査対象 80人（全26地区が対象、1地区あたり3人以上を任意で選出）
- ・調査期間 令和元年12月2日～令和元年12月18日
- ・調査票 資料1-3のとおり
- ・調査結果 回答者数 63人
回収率 78.75%
詳細は資料2-3のとおり

④市立小中学校への調査

- ・調査対象 36校
- ・調査期間 令和2年7月1日～令和2年7月31日
- ・調査票 資料1-4のとおり
- ・調査結果 回答校数 33校
回収率 91.67%
詳細は資料2-4のとおり

（3）課題の整理

①市民活動団体に関する情報の把握・活用

- ・UMECO登録団体の約5割が、自治会、学校、福祉施設等に協力して活動した経験があった。しかし、UMECOで把握しているのは「地域活動団体ネットワーク形成事業」における実績のみで、非常に限定的であった。

②地域等へのUMECO及び市民活動団体の周知

- ・地域コミュニティ組織会員の約3割がUMECOが様々な事業を実施していることを、約5割がUMECO登録団体名簿を知らなかった。また、地域と市民活動団体の連携が進まない原因として、約3割が「市民活動や団体のことをよく知らない」ことを挙げていた。
- ・NPO法人（登録団体以外）の約3割が、UMECOが様々な事業を実施していることを知らなかった。
- ・市立小中学校の6割以上が、UMECOがコーディネート事業を行っていることを知らなかった。また、市民活動団体との連携を促進するために必要なこととして、約4割が「団体に関する詳しい情報を学校に提供する」ことを挙げていた。

③コーディネートと相談に係る体制の充実

- ・アンケートで「地域で活動したい」と回答した登録団体の約6割が、コーディネーターが必要であると回答していた。

- ・地域コミュニティ組織会員の6割以上が地域と市民活動団体の連携促進のために「相談体制の強化」を望んでおり、その具体的な内容としては「電話、窓口、メールで気軽に相談できる」こと、「UMECOが地域に出向きニーズを聞き取る」ことを求めている。なお、市立小中学校においても、同様の相談体制が求められていた。

④地域のニーズの把握・周知

- ・登録団体へのアンケート結果の中で、団体が地域と活動することを難しくしている原因は、2割弱が「地域のニーズが分からない」ことだった。
- ・なお、アンケートで「市民活動団体の協力を受けたいと思わない」と回答した地域コミュニティ組織会員が1割を超えており、一部では地域のニーズの抽出が難しい状況が見られた。

⑤市民活動団体と地域の交流機会の設定

- ・登録団体へのアンケート結果の中で、地域との活動を促進するために必要なものについて、最も多かった回答は「地域と交流する機会」で、約2割を占めていた。
- ・地域コミュニティ組織からは、市民活動団体との連携が進まない原因として「どのような団体があるのかわからない」という回答が多く、約3割を占めていた。

⑥多様な主体と市民活動団体の連携の促進

- ・登録団体へのアンケート結果の中で、連携を希望する相手先として自治会、地域コミュニティ組織、学校、企業、他の市民活動団体など、様々な主体が挙げられた。
- ・負担可能な費用について、地域コミュニティ組織会員の約4分の1、市立小中学校の約3割が、「ない（無償）」と回答した。

⑦市民活動の担い手の確保

- ・登録団体へのアンケート結果の中で、地域で活動したくない又はどちらとも言えない理由として「高齢化」や「人員不足」という回答が多く見られており、市民活動の担い手の確保が課題となっている。
- ・令和元年度のUMECO第三者評価においては、UMECO事業と生涯学習事業との連携や、UMECOを利用していない市民や若者を取り込むための工夫について検討が必要であると指摘している。

2 方策の提案

- ・（改善案を精査し、列記する）

おわりに

- ・市民活動団体と地域活動団体の連携については、過去の本委員会における検討からも、そのマッチングやシステム化の難しさは認識される場所である。
- ・行政においては、（改善案の総括）
- ・UMECOにおいては、（改善案及び令和2年度第三者評価の総括）
- ・市民活動団体においては、（改善案の総括）

資料1-1 UMECO登録団体へのアンケート調査票

資料1-2 市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）へのアンケート調査票

資料1-3 地域コミュニティ組織へのアンケート調査票

- 資料1-4 市立小中学校へのアンケート調査票
- 資料2-1 UMECO登録団体へのアンケート調査結果
- 資料2-2 市内NPO法人（UMECO登録団体を除く）へのアンケート調査結果
- 資料2-3 地域コミュニティ組織へのアンケート調査結果
- 資料2-4 市立小中学校へのアンケート調査結果
- 資料3-1 令和元年度おだわら市民交流センターUMECO第三者評価
- 資料3-2 令和2年度おだわら市民交流センターUMECO第三者評価
- 資料4 市民活動団体と地域との連携に係る事例研究（豊中市及び京都市）

II. その他の検討事項

1 市民活動支援に係る諸制度の改善について

（1）市民活動応援補助金交付事業

- ・小田原市市民活動応援補助金については、本委員会の提言を踏まえて行政において検討された結果、令和2年度交付分からは市民活動団体と直接接する相談受付等の役割を、団体に身近な中間支援組織であるUMECOが担うこととなった。
- ・これと同時に、寄附金を財源とするUMECO市民活動応援補助金が創設された。これは、小田原市市民活動応援補助金の応募事業のうち、予算の都合により交付対象に認定されなかった、又は認定されたが希望額から減額されたものを対象としている。
- ・令和2年度交付分は応募件数が20件（前年度比167%）に達したほか、UMECOにおける相談業務との連携が図られていることなど、一定の効果が見受けられた。
- ・（その他、UMECO企画展と報告会の連携など委員会内で評価する点を記載）
- ・（委員会内で整理する課題を記載）
- ・（委員会内で検討する対応を記載）

（2）提案型協働事業

- ・提案型協働事業について、提案団体及び市以外の第三者が事業において役割を担う場合でも、当該第三者の了解なしに提案団体が申請することができ、仮に事業が採択された場合でも、第三者の協力が得られず実施できなくなる恐れがあった。
- ・また、第1次審査では、市の事業所管部長等がオブザーバーとして審査へ出席し、市の方向性について意見を述べることをしていたが、提案事業に関する詳細や問題点を具体的に説明する機会がなかった。
- ・申請に係る様式の見直し等を行い、第三者が事業において一定の役割を担うことが想定されている場合には、遺漏なく当該第三者との調整状況を確認することとした。
- ・第1次審査においてはオブザーバーを設けず、市担当者に出席を求め、提案事業に係る詳細な問題点等の説明を求めることとした。

2 新しい生活様式における市民活動推進施策について

（1）現状と課題

- ・今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために全世界的な取組が求められる中、日本においても諸対策を日常生活に取り入れ、持続させる「新しい生活様式」の実践が進められている。

- ・これには「3密（密集、密接、密閉）の回避」などが含まれており、これまで重視されてきた対面による関係づくりを見直す必要があるなど、市民活動の領域においてもその影響は計り知れないものがある。
- ・本委員会では、本市の市民活動を活性化させるためには新しい生活様式に即した施策が不可欠であると考え、検討に着手した。
- ・検討にあたり、実際に活動している団体の現状やニーズを把握するため、以下のとおりアンケート調査を行った。
- ・（調査の概要、結果、分析）

（2）対応

- ・（委員会内で検討する対応の方針）

おわりに【委員長】

- ・（報告書全体の総括）

資料編…市民活動登録団体、市民活動応援補助金、提案型協働事業

審議の経過

小田原市市民活動推進委員会（名簿）